

台湾有事と日本の危機

—— 有事のシミュレーションと邦人拘束リスク

台湾有事は本当に起こるのか。起こるとしたら、いつどのように。

(7月3日開催、「日外協 海外安全講演会」から抜粋)



講師

キャノングローバル戦略研究所

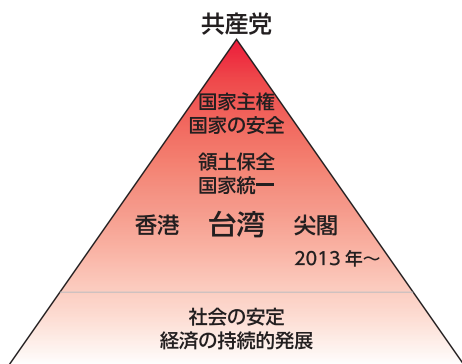
主任研究員 峯村 健司 氏

経済的リスクを冒してでも

習近平氏は「共産党随一の台湾専門家」。15年間、台湾の対岸に位置する福建省で勤務し台湾の政財界の要人らと交流を重ねた。習氏は国家主席の任期を撤廃する際、反対する長老たちを「統一のためには2期10年では時間が足りないから」と説き伏せたという。領土保全・国家統一は、国家主権・国家の安全に次ぐ中国の「核心的利益」(図)。習氏としては経済的リスクを冒してでも、3期目が終わる2027年までに台湾問題を解決しなければならないのだ。

中東とウクライナ2つの戦争によって、米国の安全保障におけるアジアの優先順位は相対的に低下。アジアには抑止の空白が生まれている。米軍の高官の間では台湾有事への危機感が高まっている。大統領選で空白が生じやすい

図 中国の「核心的利益」



出所：講演資料から抜粋

タイミングが狙われると断言する高官もいる。2023年11月の米中首脳会談、習氏は「アメリカでは2027年や2035年に中国が軍事作戦を計画しているとの報道があるが、そのような計画はない」と中国が台湾への大規模な侵攻を準備していないことを示そうとした。しかしこの発言には罣がある。中国語の原文を読むと、2027年と35年という年には実行しないと言っているに過ぎない。習氏は「アメリカは中国の平和的な統一を支持すべきだ」と強調した。では、「平和的な統一」とはどのようなものか。

“海上封鎖”と邦人拘束

「中国の夢」は「中華民族の偉大な復興」「興国の夢」「強軍の夢」「統一の夢」「2049年までに米国と並ぶ強国となる」。もともとは中国人民解放軍国防大学教授(上級大佐)を務める劉明福氏が提唱したもの。彼は習近平氏の有力なブレーンだ。その劉氏が2020年10月に出版したのが『新時代中国の強軍の夢』。中国語版はもともと60万字(日本語にすると75~76万字)だったが、検閲後は23万字に。削除されたのは台湾をどう統一するかという箇所である。そこには21世紀版「中国の特色ある新型戦争」で軍事力による平和的な統一を目指すとある。新型戦争とは「死傷者ゼロ」の戦争であり、具体的な作戦は「上陸作戦モデル」との決別である。